

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大和工商リース株式会社
【英訳名】	DAIWA KOSHO LEASE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 六夫
【本店の所在の場所】	大阪府中央区農人橋2丁目1番36号
【電話番号】	大阪（06）6942局8012番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 仲西 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
【電話番号】	東京（03）5214局2300番
【事務連絡者氏名】	東京本店経理部部長 深作 仁一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 大和工商リース株式会社東京本店 （東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号） 大和工商リース株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目24番地1） 大和工商リース株式会社名古屋支店 （名古屋市中区大須4丁目10番32号） 大和工商リース株式会社神戸支店 （神戸府中央区磯上通4丁目1番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	-	55,764	57,191	-	112,074
経常利益(百万円)	-	3,368	3,874	-	7,200
中間(当期)純利益 (百万円)	-	1,656	2,104	-	4,065
純資産額(百万円)	-	92,773	96,187	-	94,078
総資産額(百万円)	-	205,179	230,381	-	223,136
1株当たり純資産額(円)	-	640.65	669.27	-	654.17
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	-	11.44	14.64	-	27.88
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	45.2	41.8	-	42.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	8,725	7,434	-	15,387
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	12,436	10,573	-	22,681
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	6,860	1,137	-	14,412
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	-	11,729	11,421	-	15,698
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	1,487 (225)	1,631 (185)	- (-)	1,475 (223)

(注) 1. 第54期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	46,307	55,317	56,659	95,860	110,720
経常利益(百万円)	3,226	3,359	3,756	7,158	7,175
中間(当期)純利益(百万円)	2,396	1,641	2,011	4,832	4,014
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	21,768	21,768	21,768	21,768	21,768
発行済株式総数(千株)	149,837	149,837	149,837	149,837	149,837
純資産額(百万円)	89,933	92,291	95,575	92,341	93,560
総資産額(百万円)	188,582	204,390	227,939	192,537	220,581
1株当たり純資産額(円)	616.03	637.32	665.01	637.47	650.56
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	16.26	11.33	13.99	32.93	27.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	47.7	45.2	41.9	48.0	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,784	-	-	15,101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,731	-	-	12,881	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,349	-	-	2,522	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	9,982	-	-	7,976	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,407 (212)	1,447 (187)	1,593 (149)	1,404 (210)	1,438 (184)

(注) 1. 第54期より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。なお、第53期までの持分法を適用した場合の投資利益は、その重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東郷シーエヌエス(株)	愛知県愛知郡東郷町	25	規格建築事業	72.0	P F I 事業 小学校、児童館及びプールの建設・維持管理並びに運営業務 役員の兼任 - 有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
規格建築事業	996 (120)
流通建築事業	313 (51)
集合住宅事業	71 (3)
オート&リーシング事業	165 (7)
その他事業	- (-)
全社(共通)	86 (4)
合計	1,631 (185)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、スタッフは含み、人材派遣会社からの派遣社員は除く)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社本部の総務部門等管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において156名増加しておりますが、その主な理由は、営業の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,593 (149)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係については現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）におけるわが国経済は、原油高など不透明な要因もありますが世界経済の持続的な拡大を背景に、輸出が緩やかな増加を続けるもとで、設備投資、個人消費などの国内民間需要が堅調に推移していることにより、昨年夏以降続いていた景気の「踊り場」局面を脱し、緩やかながら息の長い景気回復を続けております。

このような状況のもとで、当企業集団は、販売の拡大を経営上の重点課題として位置付け、高品質で低価格な新商品の開発や提案営業による新規顧客開拓の強化をはじめ、販売拠点の拡大や展示場展開の推進による営業力の強化に取り組むとともに全社を挙げて生産性の向上に努めてまいりました。

これらの諸施策の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上が571億9千1百万円（前中間連結会計期間比2.6%増）となり、営業利益は36億4千1百万円（同15.3%増）、経常利益は38億7千4百万円（同15.0%増）、中間純利益は21億4百万円（同27.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<規格建築事業>

規格建築事業におきましては、短期のリース並びに長期（2年超）リースによる官公庁の庁舎や公共施設等の建設をはじめ、「野洲市立野洲小学校及び野洲幼稚園整備並びに維持管理事業」（滋賀県）、「上市市学校給食センター建設・維持管理事業」（山形県）などのPFI事業にも積極的に取り組んでまいりました。

新商品といたしましては、平成17年4月には仮設教室専用としてリニューアルされた「ダイワアシストスクールタイプ」、及び小規模で多目的な「ダイワフレンド」を販売しております。

環境保全への取り組みといたしましては、工場生産の鉄筋コンクリートとH型鋼を組み合わせることにより現場作業の負担を軽減させ、工期の大幅短縮と解体時廃材の削減が可能な「リユース基礎」の拡大に努めてまいりました。

また、事業主様向けの事務所・倉庫・店舗から物置・休憩室にいたるまで、さまざまな用途にご利用いただける簡単なプレハブ建物やユニットハウスの展示場についても全国に展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は264億6千3百万円（前中間連結会計期間比1.4%減）となり、営業利益は19億4千8百万円（同16.9%増）となりました。

<流通建築事業>

流通建築事業におきましては、郊外型オープンモール方式の近隣型ショッピングセンター及びコミュニティ型ショッピングセンターの「Frespo」シリーズと都市型商業施設「BiVi」シリーズの二つのブランドで商業施設のディベロッパーとして展開しております。また、土地の活用では埼玉県蕨市の所有地（JR蕨駅前）をはじめ京都市の所有地（JR二条駅前）に商業施設「BiVi二条」を展開するなど新たに自治体の遊休土地の活用策としても展開してまいりました。また、DSL（Daiwa・Store・Leasing）システムを開発し、工場製作率95%以上のユニットハウスを店舗として、飲食・コンビニ業界を中心に展開を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は227億4千9百万円（前中間連結会計期間比2.9%増）となり、営業利益は22億3千6百万円（同12.9%増）となりました。

<集合住宅事業>

集合住宅事業におきましては、平成14年9月より発売している「ユニ・フレックス」を全国各地に展示し、販売の拡大に努めております。さらに、全国各地の自然環境に合わせ、多雪地域タイプ、寒冷地タイプ、極寒冷地タイプ、台風の多い沖縄タイプの仕様やカラーパリエーションなども増やし全国のお客様のニーズにお応えしたいと考えております。また、新商品として単身者向けメゾネットタイプの「ユニフレックス・キューブ」を開発し平成17年4月より販売しております。

以上の結果、当事業の売上高は33億7千4百万円（前中間連結会計期間比16.6%増）となり、営業損失は3億1千4百万円（前中間連結会計期間損失5千6百万円）となりました。

<オート&リース事業>

オート&リース事業におきましては、平成16年4月より自動車リース事業部から名称変更を行い、従来の法人のお客様を中心にお取引させていただき、一般乗用車からフォークリフト、バスまで幅広い種類の自動車リース（14,337台）を軸に、設備、機器等のリースにも事業展開をまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は45億5千5百万円（前中間連結会計期間比18.0%増）となり、営業利益は4億6百万円（同5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュ・フローは74億3千4百万円（前中間連結会計期間比14.8%減）となりました。その主な内容は、税金等調整前中間純利益が35億7千4百万円、減価償却費が44億7千2百万円、退職給付引当金の減少が10億6千2百万円、仕入債務の増加が14億2千3百万円、リース前受収益の増加が21億6千7百万円、法人税等の支払が31億1千4百万円などです。

投資活動に支出したキャッシュ・フローは105億7千3百万円（同15.0%減）となりました。その主な内容は、大型商業施設を中心とした貸与資産の取得による支出157億3千万円、地主からの差入建設協力金等の返還による収入が45億4千8百万円、テナントからの受入建設協力金等の受入による収入が81億6千8百万円、受入建設協力金等の返還による支出が34億4千1百万円などです。

財務活動に支出したキャッシュ・フローは11億3千7百万円（前年同期は68億6千万円の収入）となりました。その主な内容は、債権の流動化による収入が19億9千6百万円と償還による支出が20億2千万円、配当金の支払額8億6千2百万円などです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べて42億7千7百万円減少（前年同期は3億3百万円の減少）し、114億2千1百万円（前連結会計年度末比27.2%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

規格建物及び住宅用の各種部材は、自社工場で製作するほか下請加工業者に外注しております。

製作された部材は、当社の各デポに一旦格納されたのちリース用建物に振替られるほか、そのまま販売にも供されます。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
規格建築事業(百万円)	2,711	77.6
集合住宅事業(百万円)	898	204.0
合計(百万円)	3,609	98.1

(注) 1. 上記の金額は、当社の工場にて生産されたものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	リース		販売		合計	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
規格建築事業	16,059	17.5	14,381	3.4	30,441	6.6
流通建築事業	12,802	20.9	9,806	40.0	22,608	28.5
集合住宅事業	907	47.3	2,730	1.4	3,638	10.0
オート&リーシング事業	5,480	17.6	1,109	31.1	6,589	19.7
その他事業	48	7.2	-	-	48	7.2
合計	35,297	19.3	28,028	10.2	63,326	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

契約残高・受注残高の状況

当中間連結会計期間末におけるリース物件の契約残高及び販売物件の受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	リース						販売	
	契約残高 (百万円)	前年同期 比(%)	実行済 契約残高 (百万円)	前年同期 比(%)	未実行 契約残高 (百万円)	前年同期 比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期 比(%)
規格建築事業	26,163	30.3	21,079	28.2	5,084	39.5	8,553	10.2
流通建築事業	-	-	-	-	-	-	7,821	6.7
集合住宅事業	43	-	43	-	-	-	2,817	16.7
オート&リーシング事業	19,743	21.5	18,347	18.6	1,395	78.3	2,196	10.0
その他事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,950	26.5	39,470	23.7	6,480	46.3	21,388	0.6

(注) 1. リース物件の契約残高は実行済契約残高と未実行契約残高の合計に一致します。

2. 実行済契約残高とは、リース途上物件のリース期間未経過相当額を表示しております。

3. 未実行契約残高とは、引渡が未完了であり、リース開始前の物件の契約総額を表示しております。

4. 流通建築事業、その他事業のリースは、リース期間経過相当額を受注高及び売上高としており、リース期間未経過相当額については契約残高の認識をしておりません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) リース先業種別実行高内訳

当中間連結会計期間におけるリース先業種別実行高の内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	官公庁(%)	建築設備工 事業(%)	製造業(%)	サービス業 (%)	その他(%)	合計(%)
規格建築事業	52.9	30.7	2.7	4.2	9.5	100.0
流通建築事業	0.6	0.1	1.7	91.9	5.7	100.0
集合住宅事業	5.0	-	-	-	95.0	100.0
オート&リーシング事業	6.3	14.6	13.4	57.6	8.1	100.0
その他事業	-	-	-	98.8	1.2	100.0
合計	25.2	16.1	3.8	44.6	10.3	100.0

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	リース		販売		合計	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
規格建築事業	13,494	11.8	12,969	12.3	26,463	1.4
流通建築事業	12,802	20.9	9,946	13.6	22,749	2.9
集合住宅事業	911	48.0	2,462	8.2	3,374	16.6
オート&リーシング事業	3,491	10.0	1,063	55.4	4,555	18.0
その他事業	48	7.2	-	-	48	7.2
合計	30,748	16.0	26,442	9.6	57,191	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) リース物件の実行済契約残高と売上予定の状況

当中間連結会計期間末の規格建築事業及びオート&リーシング事業のリース物件におけるリース期間未経過の実行済契約残高と売上予定の状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	期首残高	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)						
		実行済 契約残高 (百万円)	実行高 (百万円)	リース収益 (百万円)	実行済契約残高及び売上予定					
				合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
規格建築事業	18,955	15,618	13,494	21,079	10,092	4,761	2,260	1,464	840	1,659
オート&リーシング事業	16,603	5,235	3,491	18,347	6,259	4,908	3,630	2,314	935	298

(注) 1. 規格建築事業における実行高とは、リース物件の建上完了に係る契約総額、実行済契約残高とはリース期間未経過相当額を記載しております。

2. オート&リーシング事業における実行高とは、リース物件の納車に係る契約総額、実行済契約残高とはリース期間未経過相当額を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 割賦販売取引の状況

オート&リーシング事業における割賦販売取引の状況は、次のとおりであります。

割賦債権内訳

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
割賦債権	2,164	505	499	2,170
割賦未実現利益	145	27	28	143
差引	2,019	477	470	2,026

(注) 1. 割賦債権残高には、割賦売掛金及び割賦売掛金の回収に係る受取手形が含まれております。

2. 割賦債権には、消費税等を含んでおります。

割賦債権の期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当中間連結会計 期間末	839	652	432	193	43	10	2,170

(注) 割賦債権には、消費税等を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当企業集団を取り巻く経営環境は、建設投資の先行きが依然として不透明なこともあり今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中で、当企業集団は経営資源の有効活用による高収益体質を確立するとともに、環境への配慮やユーザー指向に立脚した商品開発と技術開発、新規事業の推進による新市場の開拓に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

新商品で新市場を開拓するべく商品開発部を中心に、支店、営業所との関係を保ちながら市場ニーズにあった商品の開発に取り組んでおります。研究開発費の総額は、70百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新規に取得した主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 貸与資産

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了	
					着手	完了
各デポ・工場	規格建築事業	リース用建物	1,791	自己資金	平成17.4	平成17.9
大阪本店 他	流通建築事業	賃貸用不動産	9,524	自己資金	平成17.4	平成17.9
大阪本店 他	オート&リーシング事業	リース用車両運搬具	4,053	自己資金	平成17.4	平成17.9
大阪本店 他	オート&リーシング事業	リース用機器	390	自己資金	平成17.4	平成17.9

(2) 社用資産

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了	
					着手	完了
山梨都留デポ (山梨県都留市)	規格建築事業	生産設備	492	自己資金	H17.3	H17.9

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	370,000,000
計	370,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	149,837,999	149,837,999	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	149,837,999	149,837,999	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	149,837	-	21,768	-	26,991

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-5	57,145	38.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,152	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,942	5.3
大和工商リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1-36	6,117	4.1
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	4,190	2.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,190	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,190	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,205	1.5
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,868	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,773	1.2
大和工商リース取引先持株会	大阪市中央区農人橋2丁目1-36	1,556	1.0
計	-	99,331	66.2

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,117,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,263,000	142,263	同上
単元未満株式	普通株式 1,457,999	-	同上
発行済株式総数	普通株式 149,837,999	-	-
総株主の議決権	-	142,263	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和工商リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1-36	6,117,000	-	6,117,000	4.1
計	-	6,117,000	-	6,117,000	4.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	590	598	605	623	668	663
最低(円)	550	519	551	592	609	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		11,729		11,421		15,698		
受取手形及び売掛 金	2	15,202		13,978		16,296		
リース未収金		22,690		27,126		24,480		
たな卸資産		3,567		4,412		2,439		
繰延税金資産		582		635		1,311		
その他		11,389		15,181		13,685		
貸倒引当金		65		68		72		
流動資産合計		65,095	31.7	72,688	31.6	73,838	33.1	
固定資産								
有形固定資産	1							
貸与資産								
リース用建物		4,990		5,928		5,341		
リース用車両 運搬具及び機 器		13,000		16,040		14,256		
賃貸用不動産		28,536		43,934		35,904		
建設仮勘定		4,591		2,736		4,733		
社用資産								
建物及び構築 物		4,551		4,866		4,402		
土地		10,328		10,328		10,328		
その他		1,264	67,263	1,501	85,336	1,219	76,186	
無形固定資産			239		251		225	
投資その他の資産								
投資有価証券		7,482		9,587		7,967		
繰延税金資産		5,088		4,490		4,662		
差入建設協力金		36,982		33,508		36,174		
敷金		17,822		18,743		18,415		
その他		5,916		6,394		6,283		
貸倒引当金		710	72,581	618	72,105	617	72,886	
固定資産合計			140,083	68.3	157,693	68.4	149,297	66.9
資産合計			205,179	100.0	230,381	100.0	223,136	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金及び買掛金		12,692		14,709		13,580	
短期借入金		-		-		200	
一年以内返済予定 の長期借入金		-		77		65	
未払法人税等		1,598		1,330		3,113	
賞与引当金		976		1,109		977	
リース前受収益		16,440		21,122		18,955	
その他		11,384		13,276		14,503	
流動負債合計		43,092	21.0	51,626	22.4	51,396	23.0
固定負債							
長期借入金		-		1,406		1,445	
退職給付引当金		9,902		9,406		8,981	
受入建設協力金		31,624		35,916		32,736	
長期預り金		16,925		18,556		17,767	
その他		10,860		17,275		16,729	
固定負債合計		69,312	33.8	82,561	35.8	77,661	34.8
負債合計		112,405	54.8	134,187	58.2	129,057	57.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	6	0.0	-	-
(資本の部)							
資本金		21,768	10.6	21,768	9.5	21,768	9.8
資本剰余金		26,991	13.2	26,991	11.7	26,991	12.1
利益剰余金		43,469	21.2	46,359	20.1	45,155	20.2
土地再評価差額金		1,453	0.7	1,310	0.6	1,308	0.6
その他有価証券評価 差額金		686	0.3	1,936	0.8	1,009	0.5
自己株式		1,595	0.8	2,178	0.9	2,154	1.0
資本合計		92,773	45.2	96,187	41.8	94,078	42.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		205,179	100.0	230,381	100.0	223,136	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			55,764	100.0		57,191	100.0		112,074	100.0
売上原価	1		45,400	81.4		45,832	80.1		90,436	80.7
売上総利益			10,363	18.6		11,358	19.9		21,638	19.3
販売費及び一般管理 費	2		7,205	12.9		7,716	13.5		14,480	12.9
営業利益			3,158	5.7		3,641	6.4		7,158	6.4
営業外収益										
受取利息		193			279			402		
受取配当金		106			105			107		
持分法による投資 利益		23			57			42		
その他		172	496	0.9	247	689	1.2	446	999	0.9
営業外費用										
支払利息		204			316			448		
債権流動化費用		-			99			220		
違約補償金		36			-			-		
その他		45	286	0.6	41	457	0.8	287	956	0.9
経常利益			3,368	6.0		3,874	6.8		7,200	6.4
特別利益										
貸倒引当金戻入益		10			9			78		
前期損益修正益		47			11			105		
投資有価証券売却 益		-			-			571		
その他		-	57	0.1	1	22	0.0	-	754	0.7
特別損失										
固定資産除却損	3	23			72			106		
役員退職慰労金		45			188			45		
前期損益修正損		-			57			94		
年金制度変更に伴 う過去勤務債務償 却		233			-			233		
建設協力金損失		134			-			134		
その他		96	534	0.9	2	321	0.6	310	926	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,892	5.2		3,574	6.2		7,028	6.3
法人税、住民税及び 事業税		1,534			1,251			3,883		
法人税等調整額		298	1,235	2.2	219	1,470	2.5	920	2,962	2.7
少数株主損失			-	-		0	0.0		-	-
中間(当期)純利益			1,656	3.0		2,104	3.7		4,065	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			26,991		26,991		26,991
資本剰余金中間期末 (期末)残高			26,991		26,991		26,991
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,827		45,155		42,827
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,656		2,104		4,065	
土地再評価差額金取 崩額		-	1,656	-	2,104	144	4,210
利益剰余金減少高							
配当金		1,013		862		1,882	
役員賞与		-		35		-	
土地再評価差額金取 崩額		-	1,013	2	900	-	1,882
利益剰余金中間期末 (期末)残高			43,469		46,359		45,155

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,892	3,574	7,028
減価償却費		3,682	4,472	7,858
貸倒引当金の減少額		89	2	175
退職給付引当金の増 加(減少)額		271	1,062	838
受取利息及び受取配 当金		300	384	510
支払利息		204	316	448
持分法による投資利 益		23	57	42
投資有価証券売却益		-	-	571
固定資産除却損		23	72	106
売上債権の増加額		593	419	3,962
たな卸資産の減少額		4,271	465	5,008
仕入債務の増加額		476	1,423	1,318
リース前受収益の増 加額		-	2,167	2,915
前受金の増加(減少)額		2,833	124	3,027
その他		1,704	278	128
小計		9,686	10,410	17,103
利息及び配当金の受 取額		109	176	111
利息の支払額		6	37	15
法人税等の支払額		1,064	3,114	1,812
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,725	7,434	15,387

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
貸与資産の取得によ る支出		11,885	15,730	25,309
社用資産の取得によ る支出		501	1,614	507
社用資産の売却によ る収入		78	63	113
投資有価証券の売却 による収入		-	-	654
差入建設協力金・敷 金・差入保証金等の 差入による支出		6,472	2,567	8,702
差入建設協力金・敷 金・差入保証金等の 返還による収入		1,663	4,548	3,735
受入建設協力金・長 期預り金等の受入に よる収入		6,273	8,168	10,696
受入建設協力金・長 期預り金等の返還に よる支出		1,591	3,441	3,202
その他		-	1	161
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,436	10,573	22,681

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少)		-	200	200
長期借入金による収 入		-	-	1,539
長期借入金の返済に よる支出		-	27	27
債権流動化による収 入		7,899	1,996	16,345
債権流動化の償還に よる支出		-	2,020	1,177
自己株式の取得によ る支出		25	24	584
配当金の支払額		1,013	862	1,882
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,860	1,137	14,412
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		3,149	4,277	7,118
現金及び現金同等物の 期首残高		8,579	15,698	8,579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,729	11,421	15,698

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 株式会社大和運営管理 野洲ほほえみピーエフアイ株式会社 ベイスパ市川CC株式会社 エコランチファクトリー上山株式会社 子会社すべて連結しております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 株式会社大和運営管理 野洲ほほえみピーエフアイ株式会社 ベイスパ市川CC株式会社 エコランチファクトリー上山株式会社 東郷シーエヌエス株式会社 子会社すべて連結しております。 上記の内、東郷シーエヌエス株式会社 については、当中間連結会計期間にお いて新たに設立したため、連結の範囲 に含めております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 株式会社大和運営管理 野洲ほほえみピーエフアイ株式会社 ベイスパ市川CC株式会社 エコランチファクトリー上山株式会社 子会社すべて連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社数 1社 株式会社ダイワサービス 関連会社すべてに持分法を適用して おります。	2. 持分法の適用に関する事項 同左	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間末日は、 中間連結決算日と一致してしま います。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 () 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額につきましては全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 () 販売用土地建物・未成工事支出金 個別原価法 () 資材及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 () リース用建物 法人税法の規定した法定耐用年数 に基づく定率法(償却対象額は 個々の部材単位に先入先出法によ り分類集計しております。) () リース用車両運搬具及び機器 契約リース期間に基づく定額法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 () 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 () 販売用土地建物・未成工事支出金 同左 () 資材及び貯蔵品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 () リース用建物 同左 () リース用車両運搬具及び機器 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 () 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に 基づく時価法(評価差額につき ましては全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 () 販売用土地建物・未成工事支出金 同左 () 資材及び貯蔵品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 () リース用建物 同左 () リース用車両運搬具及び機器 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>() 賃貸用不動産 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>() その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 毎期均等額</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>() 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>() 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>() 賃貸用不動産 同左</p> <p>() その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>() 一般債権 同左</p> <p>() 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>() 賃貸用不動産 同左</p> <p>() その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>() 一般債権 同左</p> <p>() 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括処理しております。当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しております。この移行にあわせて一部制度を見直したことによる過去勤務債務(当社帰属分)233百万円が発生しており、当中間連結会計期間において一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 売上計上基準 リース収益の計上基準 () 規格建築リースの場合 (a) 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額を売上高及びリース未収金に計上しております。中間連結会計期間末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p> <p>(b) 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括して売上高及びリース未収金に計上し、中間連結会計期間末においてはリース期間未経過分を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 売上計上基準 リース収益の計上基準 () 規格建築リースの場合 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括処理しております。当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しております。この移行にあわせて一部制度を見直したことによる過去勤務債務(当社帰属分)233百万円が発生しており、当連結会計年度において一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 売上計上基準 リース収益の計上基準 () 規格建築リースの場合 (a) 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額を売上高及びリース未収金に計上しております。連結会計年度末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p> <p>(b) 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括して売上高及びリース未収金に計上し、連結会計年度末においてはリース期間未経過分を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>() 自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 リース期間経過分を売上高及びリース未収金に計上しております。</p> <p>販売収益の計上基準</p> <p>() 一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。</p> <p>() オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き処理をしております。</p>	<p>() 自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 同左</p> <p>販売収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>() 自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 同左</p> <p>販売収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
-	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「違約補償金」(当中間連結会計期間は13百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 「前期損益修正損」は、前中間連結会計期間は、特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「前期損益修正損」は51百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割86百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	-	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割181百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 59,353百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (50,057百万円)</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務 -</p> <p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 75百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 384百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 85百万円</p> <p>合計 545百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 61,415百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (51,724百万円)</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 1,889百万円 上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しております。 担保提供資産に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 77百万円 長期借入金 1,406百万円</p> <p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 65百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 72百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 76百万円</p> <p>合計 213百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 60,985百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (51,421百万円)</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,063百万円 上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しております。 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 200百万円 一年以内返済予定長期借入金 65百万円 長期借入金 1,445百万円</p> <p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 70百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 111百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 80百万円</p> <p>合計 262百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.売上原価に含まれる延払繰延利益繰入額 309百万円</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与手当 2,642百万円 賞与引当金繰入額 546百万円</p> <p>3.固定資産除却損の内訳 建物 16百万円 その他 6百万円</p>	<p>1.売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額 163百万円</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与手当 2,940百万円 賞与引当金繰入額 710百万円</p> <p>3.固定資産除却損の内訳 賃貸用不動産 2百万円 建物及び構築物 58百万円 その他 11百万円</p>	<p>1.売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額 289百万円</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与手当 5,323百万円 賞与引当金繰入額 607百万円</p> <p>3.固定資産除却損の内訳 賃貸用不動産 55百万円 建物 34百万円 機械及び装置 7百万円 その他 9百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,729百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 11,729百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,421百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 11,421百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,698百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 15,698百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	1,786	1,289	497				1年以内		280百万円	1年超		216	合計		497	支払リース料		176百万円	減価償却費相当額		176	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	1,214	972	241				1年以内		144百万円	1年超		97	合計		241	支払リース料		126百万円	減価償却費相当額		126	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">連結会計 年度末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	連結会計 年度末残 高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	1,500	1,159	340				1年以内		210百万円	1年超		130	合計		340	支払リース料		333百万円	減価償却費相当額		333
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具備品	1,786	1,289	497																																																																																									
1年以内		280百万円																																																																																										
1年超		216																																																																																										
合計		497																																																																																										
支払リース料		176百万円																																																																																										
減価償却費相当額		176																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具備品	1,214	972	241																																																																																									
1年以内		144百万円																																																																																										
1年超		97																																																																																										
合計		241																																																																																										
支払リース料		126百万円																																																																																										
減価償却費相当額		126																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	連結会計 年度末残 高相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
工具器具備品	1,500	1,159	340																																																																																									
1年以内		210百万円																																																																																										
1年超		130																																																																																										
合計		340																																																																																										
支払リース料		333百万円																																																																																										
減価償却費相当額		333																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,843</td> </tr> </table>	1年以内	3,980百万円	1年超	51,862	合計	55,843	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,318</td> </tr> </table>	1年以内	3,950百万円	1年超	50,368	合計	54,318	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,839</td> </tr> </table>	1年以内	4,088百万円	1年超	52,750	合計	56,839																																																																											
1年以内	3,980百万円																																																																																														
1年超	51,862																																																																																														
合計	55,843																																																																																														
1年以内	3,950百万円																																																																																														
1年超	50,368																																																																																														
合計	54,318																																																																																														
1年以内	4,088百万円																																																																																														
1年超	52,750																																																																																														
合計	56,839																																																																																														
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,009</td> <td>5,266</td> <td>4,742</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>18,863</td> <td>9,537</td> <td>9,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,873</td> <td>14,804</td> <td>14,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,815</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,462</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>377</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	百万円	百万円	百万円	建物	10,009	5,266	4,742	車両運搬具及び機器	18,863	9,537	9,326	合計	28,873	14,804	14,069	1年以内	6,339百万円	1年超	12,475	合計	18,815	受取リース料	3,827百万円	減価償却費	2,462	受取利息相当額	377	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,314</td> <td>5,416</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>21,665</td> <td>10,243</td> <td>11,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,980</td> <td>15,659</td> <td>16,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,514</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,076百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,713</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	百万円	百万円	百万円	建物	10,314	5,416	4,898	車両運搬具及び機器	21,665	10,243	11,421	合計	31,980	15,659	16,320	1年以内	7,029百万円	1年超	14,484	合計	21,514	受取リース料	4,076百万円	減価償却費	2,713	受取利息相当額	382	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>連結会計年度末残高</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,917</td> <td>6,129</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>20,249</td> <td>9,915</td> <td>10,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,167</td> <td>16,044</td> <td>15,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,897</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,923百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,142</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>769</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高	百万円	百万円	百万円	建物	10,917	6,129	4,788	車両運搬具及び機器	20,249	9,915	10,334	合計	31,167	16,044	15,122	1年以内	6,442百万円	1年超	13,455	合計	19,897	受取リース料	7,923百万円	減価償却費	5,142	受取利息相当額	769
		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
建物	10,009	5,266	4,742																																																																																												
車両運搬具及び機器	18,863	9,537	9,326																																																																																												
合計	28,873	14,804	14,069																																																																																												
1年以内	6,339百万円																																																																																														
1年超	12,475																																																																																														
合計	18,815																																																																																														
受取リース料	3,827百万円																																																																																														
減価償却費	2,462																																																																																														
受取利息相当額	377																																																																																														
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
建物	10,314	5,416	4,898																																																																																												
車両運搬具及び機器	21,665	10,243	11,421																																																																																												
合計	31,980	15,659	16,320																																																																																												
1年以内	7,029百万円																																																																																														
1年超	14,484																																																																																														
合計	21,514																																																																																														
受取リース料	4,076百万円																																																																																														
減価償却費	2,713																																																																																														
受取利息相当額	382																																																																																														
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
建物	10,917	6,129	4,788																																																																																												
車両運搬具及び機器	20,249	9,915	10,334																																																																																												
合計	31,167	16,044	15,122																																																																																												
1年以内	6,442百万円																																																																																														
1年超	13,455																																																																																														
合計	19,897																																																																																														
受取リース料	7,923百万円																																																																																														
減価償却費	5,142																																																																																														
受取利息相当額	769																																																																																														
<p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,228</td> </tr> </table>	1年以内	5,026百万円	1年超	47,202	合計	52,228	<p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,991</td> </tr> </table>	1年以内	5,850百万円	1年超	55,140	合計	60,991	<p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,503</td> </tr> </table>	1年以内	5,524百万円	1年超	51,979	合計	57,503																																																																											
1年以内	5,026百万円																																																																																														
1年超	47,202																																																																																														
合計	52,228																																																																																														
1年以内	5,850百万円																																																																																														
1年超	55,140																																																																																														
合計	60,991																																																																																														
1年以内	5,524百万円																																																																																														
1年超	51,979																																																																																														
合計	57,503																																																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,790	6,942	1,152
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,790	6,942	1,152

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,706	8,960	3,253
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,706	8,960	3,253

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	20

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,706	7,403	1,696
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,706	7,403	1,696

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	12

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	規格建築 事業 (百万円)	流通建築 事業 (百万円)	集合住宅 事業 (百万円)	オート& リーシ ング事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,850	22,109	2,892	3,859	52	55,764	-	55,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	26,850	22,109	2,892	3,859	52	55,764	-	55,764
営業費用	25,183	20,128	2,949	3,473	42	51,777	828	52,605
営業利益(又は営業損 失)	1,666	1,980	56	386	9	3,986	(828)	3,158

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	規格建築 事業 (百万円)	流通建築 事業 (百万円)	集合住宅 事業 (百万円)	オート& リーシ ング事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,463	22,749	3,374	4,555	48	57,191	-	57,191
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	26,463	22,749	3,374	4,555	48	57,191	-	57,191
営業費用	24,515	20,512	3,688	4,148	8	52,873	675	53,549
営業利益(又は営業損 失)	1,948	2,236	314	406	39	4,317	(675)	3,641

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	規格建築 事業 (百万円)	流通建築 事業 (百万円)	集合住宅 事業 (百万円)	オート& リーシ ング事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,978	40,857	6,126	8,011	101	112,074	-	112,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	56,978	40,857	6,126	8,011	101	112,074	-	112,074
営業費用	51,988	37,806	6,222	7,199	54	103,270	1,646	104,916
営業利益（又は営業損失）	4,990	3,050	95	812	46	8,804	(1,646)	7,158

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、会社の管理上の売上集計区分をベースに規格建築事業、流通建築事業、集合住宅事業、オート&リーシング事業及びその他事業としております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

規格建築事業	規格建物（ダイワフラット、ダイワアシスト等）のリース及び販売、並びに建築請負
流通建築事業	商業施設等の建築請負、施主より当社施工の建物の一部及び土地を施主より賃借し、第三者に転貸、不動産取引の仲介
集合住宅事業	集合住宅の建築請負、及びその一部を施主より賃借し、第三者に転貸
オート&リーシング事業	各種産業用・商業用車両のリース及び販売、損害保険代理店業務
その他事業	土地等の賃貸、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	828	675	1,646	当社本社本部の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 640.65円 1株当たり中間純利益 金額 11.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないことから記載してお りません。	1株当たり純資産額 669.27円 1株当たり中間純利益 金額 14.64円 同左	1株当たり純資産額 654.17円 1株当たり当期純利益 金額 27.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないことから記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,656	2,104	4,065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	1,656	2,104	4,030
期中平均株式数(千株)	144,846	143,743	144,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		11,285		10,857		15,149	
受取手形		2,575		2,304		3,035	
リース未収金		22,691		27,128		24,491	
売掛金		12,579		9,830		11,189	
販売用土地建物		694		412		436	
その他たな卸資産		2,498		3,916		2,001	
その他		12,127		15,598		14,809	
貸倒引当金		73		68		73	
流動資産合計			64,379 31.5		69,979 30.7		71,039 32.2
固定資産							
有形固定資産	1						
貸与資産							
リース用建物		4,990		5,928		5,341	
リース用機器		614		894		738	
リース用車両 運搬具		12,385		15,145		13,518	
賃貸用不動産		28,536		43,934		35,904	
その他		4,591		2,736		4,733	
社用資産							
建物		3,967		4,260		3,855	
土地		10,328		10,328		10,328	
その他		1,797		2,105		1,715	
有形固定資産合計		67,212		85,335		76,135	
無形固定資産		237		249		223	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	7,274		9,322		7,739	
差入建設協力金		36,982		33,508		36,174	
差入保証金		404		530		472	
敷金		17,821		18,743		18,415	
その他		10,789		10,891		10,998	
貸倒引当金		710		620		617	
投資その他の資産 合計		72,561		72,375		73,182	
固定資産合計		140,011	68.5	157,960	69.3	149,541	67.8
資産合計		204,390	100.0	227,939	100.0	220,581	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		7,061		9,069		7,565	
買掛金		5,603		5,598		5,956	
未払法人税等		1,598		1,302		3,106	
リース前受収益		16,440		21,122		18,955	
賞与引当金		970		1,100		970	
その他		11,114		13,017		14,252	
流動負債合計		42,787	20.9	51,211	22.5	50,805	23.0
固定負債							
退職給付引当金		9,899		9,402		8,978	
受入建設協力金		31,624		35,916		32,736	
長期預り金		16,927		18,558		17,769	
その他		10,860		17,275		16,729	
固定負債合計		69,311	33.9	81,152	35.6	76,214	34.6
負債合計		112,099	54.8	132,363	58.1	127,020	57.6
(資本の部)							
資本金		21,768	10.7	21,768	9.6	21,768	9.9
資本剰余金							
資本準備金		26,991		26,991		26,991	
資本剰余金合計		26,991	13.2	26,991	11.8	26,991	12.2
利益剰余金							
利益準備金		2,749		2,749		2,749	
任意積立金		37,736		39,731		37,736	
中間(当期)未処分利益		2,501		3,266		4,150	
利益剰余金合計		42,987	21.1	45,747	20.1	44,636	20.2
土地再評価差額金		1,453	0.7	1,310	0.6	1,308	0.6
その他有価証券評価差額金		686	0.3	1,936	0.8	1,009	0.5
自己株式		1,595	0.8	2,178	1.0	2,154	1.0
資本合計		92,291	45.2	95,575	41.9	93,560	42.4
負債資本合計		204,390	100.0	227,939	100.0	220,581	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			55,317	100.0		56,659	100.0		110,720	100.0
売上原価	5		45,070	81.5		45,433	80.2		89,333	80.7
売上総利益			10,247	18.5		11,226	19.8		21,386	19.3
販売費及び一般管理 費			7,076	12.8		7,595	13.4		14,230	12.8
営業利益			3,171	5.7		3,630	6.4		7,156	6.5
営業外収益	1		474	0.9		551	1.0		959	0.9
営業外費用	2		286	0.5		425	0.8		940	0.9
経常利益			3,359	6.1		3,756	6.6		7,175	6.5
特別利益	3		57	0.1		22	0.1		731	0.6
特別損失	4		534	1.0		315	0.6		926	0.8
税引前中間(当 期)純利益			2,883	5.2		3,462	6.1		6,980	6.3
法人税、住民税及 び事業税		1,534				1,222			3,876	
法人税等調整額		291	1,242	2.2	228	1,451	2.6	910	2,966	2.7
中間(当期)純利 益			1,641	3.0		2,011	3.5		4,014	3.6
前期繰越利益			860			1,256			860	
土地再評価差額金 取崩額			-			2			144	
中間配当額			-			-			868	
中間(当期)未処 分利益			2,501			3,266			4,150	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末の市場価格等に基づき時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>() 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用土地建物・未成工事支出金 個別原価法 資材及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース用建物 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)</p> <p>リース用機器・リース用車両運搬具 契約リース期間に基づく定額法</p> <p>賃貸用不動産 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法 ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>每期均等額</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>() 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用土地建物・未成工事支出金 同左 資材及び貯蔵品・仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース用建物 同左</p> <p>リース用機器・リース用車両運搬具 同左</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>() 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用土地建物・未成工事支出金 同左 資材及び貯蔵品・仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース用建物 同左</p> <p>リース用機器・リース用車両運搬具 同左</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しております。</p> <p>この移行にあわせて一部制度を見直したことによる過去勤務債務(当社帰属分)233百万円が発生しており、当中間会計期間において一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>4. 売上計上基準</p> <p>(1) リース収益の計上基準 規格建築リースの場合</p> <p>() 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。</p> <p>中間会計期間末においてはリース期間末経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。</p> <p>4. 売上計上基準</p> <p>(1) リース収益の計上基準 規格建築リースの場合</p> <p>() 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。</p> <p>当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しております。</p> <p>この移行にあわせて一部制度を見直したことによる過去勤務債務(当社帰属分)233百万円が発生しており、当事業年度において一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>4. 売上計上基準</p> <p>(1) リース収益の計上基準 規格建築リースの場合</p> <p>() 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。</p> <p>期末においてはリース期間末経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>()所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、中間会計期間末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p> <p>自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上しております。</p> <p>(2) 販売収益の計上基準 一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。</p> <p>オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き処理をしております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>() 同左</p> <p>自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 同左</p> <p>(2) 販売収益の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き処理をしております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>()所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p> <p>自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 同左</p> <p>(2) 販売収益の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き処理をしております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割86百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>-</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割181百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">59,344百万円</p> <p>(内、貸与資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">(50,057百万円)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">61,405百万円</p> <p>(内、貸与資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">(51,724百万円)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">60,975百万円</p> <p>(内、貸与資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">(51,421百万円)</p>
<p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>関係会社株式70百万円を子会社の長期借入金1,484百万円の担保に供しております。</p>	<p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>関係会社株式70百万円を子会社の短期借入金200百万円及び長期借入金1,511百万円の担保に供しております。</p>
<p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">384百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">85百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 545百万円</p>	<p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">65百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 213百万円</p>	<p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">111百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 262百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 195百万円</p> <p>受取配当金 108百万円</p>	<p>1.営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 221百万円</p> <p>受取配当金 107百万円</p>	<p>1.営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 407百万円</p> <p>受取配当金 109百万円</p>
<p>2.営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 204百万円</p> <p>違約補償金 36百万円</p>	<p>2.営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 284百万円</p> <p>債権流動化費用 99百万円</p>	<p>2.営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 445百万円</p> <p>債権流動化費用 220百万円</p>
<p>3.特別利益の項目</p> <p>前期損益修正益 47百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 10百万円</p>	<p>3.特別利益の項目</p> <p>前期損益修正益 11百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 9百万円</p>	<p>3.特別利益の項目</p> <p>投資有価証券売却益 571百万円</p> <p>前期損益修正益 81百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 78百万円</p>
<p>4.特別損失の主要項目</p> <p>年金制度変更に伴う過去勤務債務償却 233百万円</p> <p>建設協力金損失 134百万円</p>	<p>4.特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 188百万円</p> <p>固定資産除却損 72百万円</p>	<p>4.特別損失の主要項目</p> <p>年金制度変更に伴う過去勤務債務償却 233百万円</p> <p>販売用土地評価損 223百万円</p> <p>建設協力金損失 134百万円</p>
<p>5.売上原価に含まれる延払繰延利益繰入額</p> <p style="text-align: right;">309百万円</p>	<p>5.売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額</p> <p style="text-align: right;">163百万円</p>	<p>5.売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額</p> <p style="text-align: right;">289百万円</p>
<p>6.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,659百万円</p> <p>(内、貸与資産減価償却実施額)</p> <p style="text-align: right;">(3,340百万円)</p> <p>無形固定資産 22百万円</p>	<p>6.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,451百万円</p> <p>(内、貸与資産減価償却実施額)</p> <p style="text-align: right;">(4,130百万円)</p> <p>無形固定資産 21百万円</p>	<p>6.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,810百万円</p> <p>(内、貸与資産減価償却実施額)</p> <p style="text-align: right;">(7,155百万円)</p> <p>無形固定資産 47百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	1,713	1,233	479	1年以内	273百万円	1年超	206	合計	479	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	172	1年以内	3,980百万円	1年超	51,862	合計	55,843	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> <td style="text-align: right;">927</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	1,159	927	231	1年以内	138百万円	1年超	93	合計	231	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123	1年以内	3,950百万円	1年超	50,368	合計	54,318	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	1,445	1,117	327	1年以内	204百万円	1年超	122	合計	327	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	324	1年以内	4,088百万円	1年超	52,750	合計	56,839
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
工具器具備品	1,713	1,233	479																																																																																			
1年以内	273百万円																																																																																					
1年超	206																																																																																					
合計	479																																																																																					
支払リース料	172百万円																																																																																					
減価償却費相当額	172																																																																																					
1年以内	3,980百万円																																																																																					
1年超	51,862																																																																																					
合計	55,843																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
工具器具備品	1,159	927	231																																																																																			
1年以内	138百万円																																																																																					
1年超	93																																																																																					
合計	231																																																																																					
支払リース料	123百万円																																																																																					
減価償却費相当額	123																																																																																					
1年以内	3,950百万円																																																																																					
1年超	50,368																																																																																					
合計	54,318																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
工具器具備品	1,445	1,117	327																																																																																			
1年以内	204百万円																																																																																					
1年超	122																																																																																					
合計	327																																																																																					
支払リース料	324百万円																																																																																					
減価償却費相当額	324																																																																																					
1年以内	4,088百万円																																																																																					
1年超	52,750																																																																																					
合計	56,839																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																				
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,009</td> <td>5,266</td> <td>4,742</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>18,863</td> <td>9,537</td> <td>9,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,873</td> <td>14,804</td> <td>14,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,339百万円</td> <td>12,475</td> <td>18,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>受取利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,827百万円</td> <td>2,462</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,026百万円</td> <td>47,202</td> <td>52,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	建物	10,009	5,266	4,742	車両運搬具及び機器	18,863	9,537	9,326	合計	28,873	14,804	14,069		1年以内	1年超	合計		6,339百万円	12,475	18,815		受取リース料	減価償却費	受取利息相当額		3,827百万円	2,462	377	未経過リース料	1年以内	1年超	合計		5,026百万円	47,202	52,228	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,314</td> <td>5,416</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>21,665</td> <td>10,243</td> <td>11,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,980</td> <td>15,659</td> <td>16,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,029百万円</td> <td>14,484</td> <td>21,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>受取利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,076百万円</td> <td>2,713</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,850百万円</td> <td>55,140</td> <td>60,991</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	建物	10,314	5,416	4,898	車両運搬具及び機器	21,665	10,243	11,421	合計	31,980	15,659	16,320		1年以内	1年超	合計		7,029百万円	14,484	21,514		受取リース料	減価償却費	受取利息相当額		4,076百万円	2,713	382	未経過リース料	1年以内	1年超	合計		5,850百万円	55,140	60,991	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,917</td> <td>6,129</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,249</td> <td>9,915</td> <td>10,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,167</td> <td>16,044</td> <td>15,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,442百万円</td> <td>13,455</td> <td>19,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>受取利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,923百万円</td> <td>5,142</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,524百万円</td> <td>51,979</td> <td>57,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物	10,917	6,129	4,788	車両運搬具	20,249	9,915	10,334	合計	31,167	16,044	15,122		1年以内	1年超	合計		6,442百万円	13,455	19,897		受取リース料	減価償却費	受取利息相当額		7,923百万円	5,142	769	未経過リース料	1年以内	1年超	合計		5,524百万円	51,979	57,503
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
建物	10,009	5,266	4,742																																																																																																																																			
車両運搬具及び機器	18,863	9,537	9,326																																																																																																																																			
合計	28,873	14,804	14,069																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	6,339百万円	12,475	18,815																																																																																																																																			
	受取リース料	減価償却費	受取利息相当額																																																																																																																																			
	3,827百万円	2,462	377																																																																																																																																			
未経過リース料	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	5,026百万円	47,202	52,228																																																																																																																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
建物	10,314	5,416	4,898																																																																																																																																			
車両運搬具及び機器	21,665	10,243	11,421																																																																																																																																			
合計	31,980	15,659	16,320																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	7,029百万円	14,484	21,514																																																																																																																																			
	受取リース料	減価償却費	受取利息相当額																																																																																																																																			
	4,076百万円	2,713	382																																																																																																																																			
未経過リース料	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	5,850百万円	55,140	60,991																																																																																																																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
建物	10,917	6,129	4,788																																																																																																																																			
車両運搬具	20,249	9,915	10,334																																																																																																																																			
合計	31,167	16,044	15,122																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	6,442百万円	13,455	19,897																																																																																																																																			
	受取リース料	減価償却費	受取利息相当額																																																																																																																																			
	7,923百万円	5,142	769																																																																																																																																			
未経過リース料	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	5,524百万円	51,979	57,503																																																																																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 637.32円 1株当たり中間純利益 金額 11.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 665.01円 1株当たり中間純利益 金額 13.99円 同左	1株当たり純資産額 650.56円 1株当たり当期純利益 金額 27.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,641	2,011	4,014
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	1,641	2,011	3,978
期中平均株式数(千株)	144,846	143,743	144,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第55期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	862百万円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

大和工商リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工商リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工商リース株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

大和工商リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工商リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工商リース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

大和工商リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工商リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和工商リース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

大和工商リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 東 誠一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 多田 滋和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工商リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和工商リース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。